



## 国際委員会だより

### 【第9回】

#### Message from International committee

# 少人数でも参加しやすいODAについて

国際委員会

浦元啓 | URA Motohiro

### はじめに

ODA案件といいますが、ダム水源開発、エネルギー開発プロジェクトや、都市部における鉄道・地下鉄や上下水道設備の開発などビッグプロジェクトを思い浮かべる方が多いかと思いますが、しかし、ODA案件はなにもビッグプロジェクトばかりではありません。中には期間が約1ヶ月で、契約金額が数百万円といった小規模な案件もあります。

今回は、少人数で実施される案件についてご紹介していきます。

### 案件について

海外の開発事業を日本から途上国への資金の流れという観点からみると、①ODA(政府開発援助)、②OOF(その他の政府資金)、③PF(民間資金)、④非営利団体(NGOなど)による贈与、の4つの形態に区分され、日本の開発コンサルタントは①ODA(その中で特に無償資金協力と有償資金協力)への依存率が

高いのが特徴であることは、本誌『第4回 海外の調査・計画業務』で示したところであります。

本邦開発コンサルタントのODA受注のうちJICA((独)国際協力機構)からの受注は、516.0億円のうち443.2億円、843件のうち706件を占めます(平成22年度 海外コンサルティング業務等受注実績調査報告書)。ここではJICA案件(直接の発注者がJICA)を事例に、紹介していきたいと思ひます。

JICAからの発注案件は、大きく次の6つに分類されます。①専門家派遣、②有償・無償資金協力準備調査、③技術協力(人材育成)プロジェクト、④開発計画調査型技術協力(M/P(マスタープラン)策定)、⑤役務、⑥その他です。

通常イメージされるプロジェクト形成(M/P・F/S(フェージビリティ・スタディ)・基本設計等)のための調査・設計・計画策定は②と④に、また3~5年にわたる大型の人材育成プロジェクトは③に含まれます。

表1、2に技術サービス別の受注額と1件当たり平

表2 技術サービス別受注額及び受注件数(直接の発注者がJICA)

技術サービス	受注額 (億円)	比率 (%)	受注 件数	受注額/件数 (億円/件)
協力プログラム形成	15.9	4.4	45	0.35
プロジェクト形成(技協)	4.4	1.2	21	0.21
プロジェクト形成(無償)	27.2	7.5	65	0.42
プロジェクト形成(有償)	40.9	11.3	46	0.89
プロジェクト形成補完(有償)	4.2	1.1	7	0.60
技術協力/円借款附帯プロジェクト	167.5	46.1	212	0.79
開発計画調査型技術協力	56.2	15.5	75	0.75
SAPI	2.2	0.6	5	0.44
SAPS	0.9	0.2	3	0.30
評価(技プロ中間、技プロ事後、 円借中間、円借事後、その他)	3.6	1.0	29	0.12
その他	40.1	11.1	153	0.26
合計	363.2	100.	661	0.55

http://www.idi.or.jp/business/juchu\_pdf/H22juchu.pdfに加筆

表1 技術サービス別受注額及び受注件数(測量・地質調査以外)

技術サービス	受注額 (億円)	比率 (%)	受注 件数	受注額/件数 (億円/件)
計画調査(M/P、F/S)	118.9	16.8	226	0.53
基本設計	56.9	8.0	83	0.69
詳細設計	98.1	13.9	53	1.85
設計施工	117.9	16.7	51	2.31
施工監理	41.0	5.8	55	0.75
PM/CM	5.9	0.8	11	0.54
組織・人材開発	85.0	12.0	127	0.67
アドバイザー業務	16.5	2.3	73	0.23
その他	131.2	18.5	320	0.41
合計	671.2	94.9	999	0.67

http://www.idi.or.jp/business/juchu\_pdf/H22juchu.pdfに加筆

均の受注額を示します。有償・無償資金協力被供与国発注の詳細設計や施工監理は平均で1億円超/件ですが、JICA発注の技術協力プロジェクトなどの平均は2~5千万円/件です。

### 少人数型案件

少人数型の案件としては、①専門家(個別)派遣、②小型の技術協力プロジェクト、情報収集・確認調査、評価プロジェクト、調査研究等、③役務契約による業務(調査団員、調査研究、中間レビュー・終了時評価)等があります。

①専門家派遣は、開発途上国の協力の現場に、行政官や技術者などの専門家を派遣し、相手国の行政官や技術者(カウンターパート)に必要な技術や知識を伝えるとともに、彼らと協働して現地適合技術や制度の開発・啓発・普及などを行います。個別専門家として対応します。

②技術協力プロジェクトとは、社会開発、保健医療、人口家族計画、農林水産、産業開発等の分野において定められた目標を一定期間に達成するため、(1)専門家の派遣、(2)研修員の受け入れ、(3)機材の供与、の3つの要素を包括的に組み合わせて、計画の立案から実施、評価までを一貫して運営・実施する協力形態です。

大型案件の場合は、業務実施契約方式でコンサルタントに企業単位での応募を求めますが、最近では小型のプロジェクトも増えており、専門分野別に個別に専門家を募集し、その上でチームを作り実施に当たる手法も取られています。

情報収集・確認調査は、特定のテーマやセクターについて、現況を調査すると共に、情報を収集・分析し、その後のJICA業務を円滑に進めるための検討材料を提供する調査で、数人の専門分野のコンサルタントの仕事もあります。

評価調査は、事業別、業種別、地域別等で発注される事後評価が中心の業務で、通常少人数で応募できる業務です。調査研究も特定のテーマについて、同様に発注されます。これらの業務には、通常企業単位での応募が求められます。

③役務契約に基づくものは、詳細計画策定調査(以前の事前調査)団員として専門分野毎に募集されるものや、調査研究等JICA直営の業務の専門分野をカバーする目的で募集されるもの、技術協力プロジェクト

の中間レビューや終了時評価担当団員として募集される場合等があります。これら役務提供契約ベースの募集に対しては、案件によっては、企業からでも、個人コンサルタントからでも応募可能であるので、条件を確認する必要があります。

その他、JICA発注業務に対する企業単位での応募に当たっては、多くの場合、他の企業からの補強メンバーが認められているので、提携先と協議の上、大型、小型を問わず、各企業の優秀な人材を補強メンバーとして送り込むことも、参入の第一歩として検討の中に入れておかれる事をお勧めします。

### 参加するためには

JICAの調達情報はHPに公開されています。公示された案件に応募するには、業務実施契約では、公表される業務指示書を見て、プロポーザルを作成・提出する必要があります。

簡易型及び役務では公示を見て応募します。ODA業務におけるコンサルタントの調達は、公募のプロポーザル方式で行われています。業務実施では、技術評価の後、僅差の場合は価格見積書の評価点を加味して選定されます。その上で契約交渉に進むことになることは『第1回 国際市場展開をめざして』で示した通りです。JICA発注の業務全般において、技術評価では、語学力と実績が重要視されています。特に、実績については対象国周辺域での業務実績の有無がポイントとなります。

JICAのHPにはプロポーザルの作成要領も掲載されています。まずはHPを見て、検討されてはいかがでしょうか?



図1 JICAのHP(公告・公示情報)  
http://www.jica.go.jp/announce/new\_info/HP02.html